

# 参考資料

(1)サステナビリティ推進

(2)W&C事業本部の体制強化

(3)投融資の取り組み

(4)東証新市場区分選択

(5)TOPICS

①電磁波シールドフィルム ロードマップ

②高シールド・高屈曲シールドフィルムSF-FTシリーズ

③導電性金属ペースト ロードマップ

④医療機器部品・材料 ロードマップ

⑤DX推進

(6)その他

①グループ概要

②セグメント別事業内容

③連結経営指標等

# (1) サステナビリティ推進 ①基本方針

タツタ電線グループは、グループの経営理念・企業行動規範に基づき、社会の持続的な発展がグループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、社会に役立つ製品・サービスを提供するとともに事業活動のあらゆる段階で環境負荷の低減を図ることにより、環境・社会・経済面の企業価値を高めてまいります。

## 経営理念

タツタ電線グループは、

- ①電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う 事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、
- ②地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある製品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献する。

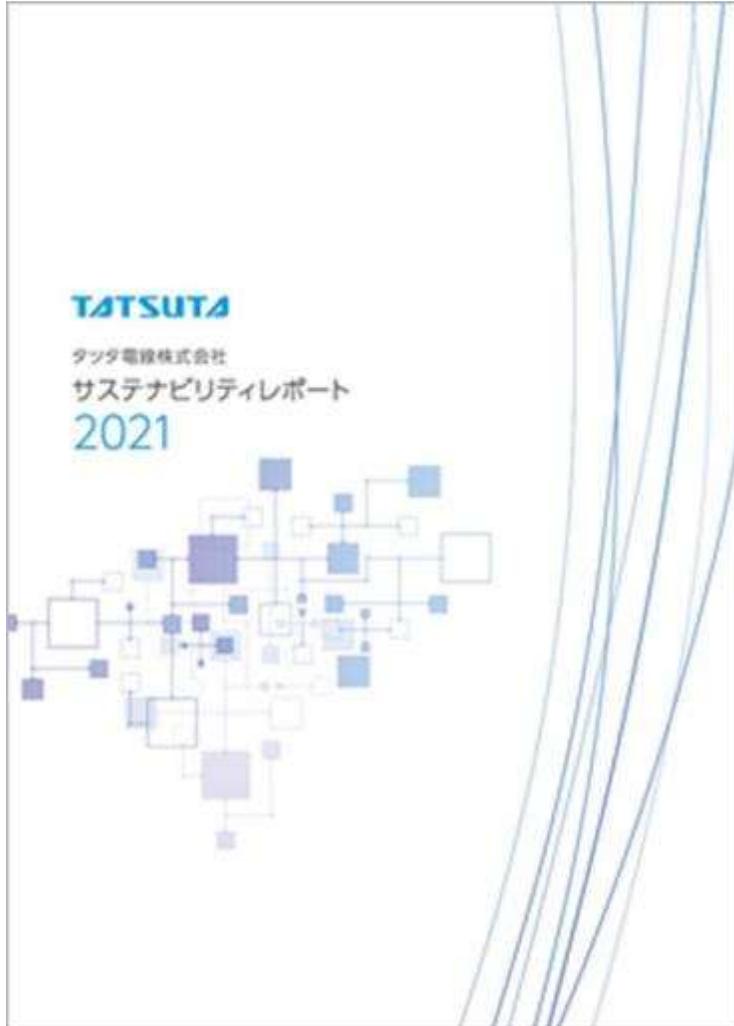
## 企業行動規範

タツタ電線グループは、

- 1 創意工夫を凝らし、不屈の精神をもって社会・顧客の求める技術・製品を開発し、有用で安全な優れた製品・サービスを提供します。
- 2 地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指します。
- 3 従業員の人格・個性を尊重し、安全で働きやすい多様性に富んだ職場環境を確保します。
- 4 株主、取引先、地域社会等の社外における関係者との間で、健全で良好な関係を築きます。
- 5 国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行います。
- 6 企業活動に関する情報を適切かつ公正に開示して、経営の透明性を高めます。

# (1) サステナビリティ推進 ②マテリアリティ・KPI

社会の持続的な発展が当社グループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、社会的課題やステイクホルダーの要請・期待などを勘案し、以下のとおりマテリアリティ、具体的取組事項、KPIを設定。CSRレポートを「サステナビリティレポート」に見直し、2021年9月「タツタ電線サステナビリティレポート2021」を発行しました。



社会課題	マテリアリティ	具体的な取組事項	KPI	SDGとの関係
<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー推進</li> <li>気候変動対策</li> <li>生物多様性、森林、海洋等の環境保護</li> </ul>	1. 地球環境保全 (気候変動対策を含む)への貢献	1. 製造・サービスの環境負荷低減 2. リサイクルの推進 3. 省エネルギーの推進 4. カーボンニュートラルの推進	環境負荷低減サービスの実装	
			低炭素・省エネルギー技術の促進 再資源化率 95%以上 製品標準化率 省エネルギー率1%以上削減 CO2排出量 2040年ネットゼロ	
<ul style="list-style-type: none"> <li>人材・賃付確保</li> <li>教育</li> <li>ジェンダー平等実現の促進</li> <li>人権・多様性尊重</li> <li>安全・防災</li> <li>持続可能な経済成長戦略</li> <li>社会貢献力の向上</li> <li>新しい生活様式</li> </ul>	1. 社会に役立つ先進的な製品・サービスの提供 2. 人権の尊重	1. 社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供 2. 品質保証体制・BCP体制の強化 3. 安全で働きがいのある職場の提供 4. 人権尊重のための啓発活動推進	社会課題の解決に貢献する製品・サービスの提供 顧客満足率向上 BCP/BCOVの営業稼働率 重大災害ゼロ 従業員ゼロ 労働災害率の向上 10%以上 教育研修の充実 働きがいのある職場の提供・向上率3%以上 社会貢献力の向上率 25%以上 女性管理職比率 30.25年度末10%以上 人権教育受講率	
			1. 地域社会との共生共栄 2. 地域貢献・社会性実証活動への貢献	
<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な企業活動</li> <li>経営の透明性</li> <li>不祥事防止と発生時の適切な対応</li> </ul>	1. コーポレートガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき事業運営 2. 各種マテリアリティのシステム(ESG)の構築と運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	全社員に対するコンプライアンスの徹底 コンプライアンス研修受講率 コーポレートガバナンス・コードへの継続的な対応	

# (1) サステナビリティ推進 ③環境問題・社会課題に貢献する製品群

	製品名称		特性／用途
電線・ケーブル	600V 難燃・可とう性架橋ポリエチレンエコケーブル 〈かるまげ〉		優れたまげやすさで敷設時の省人化、省力化に貢献。 ／データセンター・狭所配線
	電気機器用 特殊耐熱ビニル絶縁電線 〈ネツタフ115®〉		電線サイズが小さくなることで省資源化を実現。 ／低圧回路（AC600V以下）の電気機器内
	FA・ロボット用ケーブル 細径化高力ケーブル		長寿命により省資源化を実現。 ／産業用ロボット・FA機器
電子材料	高周波対応薄型 シールドフィルム SF-PC8900-C		5G通信に対応できる高周波領域での電磁波シールド特性。 RoHS等の環境特性にも適合。 ／スマートフォン・タブレット端末
	半導体パッケージ 電磁波シールド用 ペースト		半導体パッケージに直接3次元に電磁波シールド特性を付与。 ／モバイル端末・車載機器
その他	漏水検知システム		水を確実に検知するラインセンサー。重要設備を水漏れから守る。 ／サーバー機器・データセンター
	OCT用 光ファイバー干渉計 モジュール		高精度・高品質の光ファイバー応用技術で医療・分析機器に貢献。 ／眼科医療機器・分析機器

## (2) W&C事業本部の体制強化

2021年10月、営業活動の革新をさらに推し進めるためワイヤー&ケーブル事業本部内の事業部を統合するとともに、同本部所管関係会社の吸収分割に伴う営業体制の見直しを行うことといたしました。

送配電ネットワークの整備、機能性ケーブルのニーズの高まり等による電線・ケーブル事業機会拡大が見込まれる環境に対応すべく、環境や社会ニーズにマッチした製品の開発を進めるとともに、デジタルを活用した営業活動の革新を進めてまいります。

### 1 ワイヤー&ケーブル事業本部の組織改正

事業本部内の事業部を統合することで、管理体制を強化し、業務の効率化ならびに意思決定の迅速化を図るとともに、営業体制の見直しを行い、情報の更なる共有による市場開拓および差別化新製品の開発を加速。

- ✓ 「通信電線事業部」「機器用電線事業部」の統合
  - ✓ 「インフラ電線営業部」「産業機器電線営業部」を設置
- ※変更期日：2022年7月1日

### 2 支店・営業所の統廃合

事業本部が所管する支店・営業所を廃止し、その業務・機能をインフラ電線営業部および産業機器電線営業部に統合。

- 業務の効率化ならびに経営資源の最適化
- ※最終営業日：2022年6月30日

## (2) W&C事業本部の体制強化

産業機器分野の3社営業統合に加え、インフラ電線営業部門の営業拠点集約により事業総合力を強化し、販売拡大を図ります。



### (3) 投融資の取り組み

当社グループは長期ビジョンの実現に向けてスタートアップへの投資、M&A等について検討を進めており、2021年度は以下の投資を実行いたしました。

**2021年11月、大阪市立大学発スタートアップ企業である株式会社SIRC（サーク）（以下「SIRC社」、本社：大阪府大阪市、代表取締役CEO：高橋真理子）に出資いたしました。**

SIRC社は、電流、電力、角度、周波数変換をリアルタイムに計測できる多機能・高機能な超小型センサ「SIRCデバイス（注）」の開発・製造をおこなっています。今後、当社は、長年にわたる電線・電子材料事業において培ってきた導電体・絶縁体に関する技術開発力・生産技術力を活かして同社の成長と発展をサポートしていくとともに、SIRCデバイスを活用した新たな製品・サービスの開発を検討してまいります。

（注）SIRCデバイス：5mm角チップでセンサ自体が物理演算をおこなう画期的なデバイス。電流計測、電力計測、角度計測、周波数抽出の4つの機能を持つ。既設の機械や設備に後付けして、必要な情報を非接触で簡易にデジタル化することが可能であり、様々な用途範囲でのIoTセンサソリューションの提供が期待される。

#### ■ 販売中の製品

角度センサユニット  
（アナログメータのデジタル化）



電流センサユニット



#### （参考情報）SIRC社の概要

会社名	株式会社SIRC（サーク）
所在地	大阪府大阪市
代表者	代表取締役CEO 高橋真理子
創設者	辻本 浩章（大阪市立大学名誉教授）
設立年	2015年2月（大阪市立大学発ベンチャー）
事業内容	SIRCデバイスを活用した製品開発および販売、省エネルギーソリューションの提供、乗算型デバイスを活用した研究開発事業

## (4) 東証新市場区分選択

### 新市場区分「プライム市場」の選択申請に関するお知らせ

2022年4月に移行が予定されています新市場区分について、2021年7月9日付で上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、新市場区分において「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認しました。

この結果を受け、2021年10月26日開催の取締役会において、新市場区分の実施日以降に当社が所属する市場区分として「プライム市場」を選択し、東証に対して申請することを決議いたしました。

今後は、東証の定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

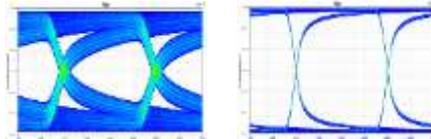
# (5) TOPICS① (電磁波シールドフィルム ロードマップ)

## 重要機能特性

1. 内部EMC課題への対策



2. 伝送波形品質の維持



Shielding effectiveness

SF-PC5600-C  
SF-PC5900-C



標準  
薄膜

SF-PC6000-U1(N)



高段差対応

SF-PC8600-C



標準  
高速伝送対応

SF-PC8900-C



薄膜  
高速伝送対応

SF-FT8905-C



薄膜  
高速伝送対応  
MIT性向上

SF-FT6905-C



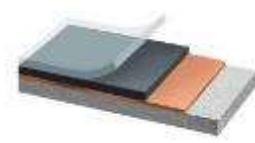
薄膜段差

SF-PC3300-C  
SF-PC3500P2-C



高速伝送対応  
高シールド

SF-PC3900R1/R2-C



高速伝送対応  
高シールド  
薄膜

SF-PC4300-C



高速伝送対応  
高シールド

段差/小径 (GND) 対応

SF-PC3100-C



高速伝送対応  
高シールド (最良)  
形状保持

SF-HRシリーズ



車載向け  
高信頼性対応

スマートフォン向けFPCロードマップ

1. 高周波 / 高速伝送対応
2. EMC / GND強化
3. 低誘電、低誘電正接
4. 放熱性
5. 薄膜化
6. 高屈曲 など..

設計上の課題を解決する製品をラインナップ

4G (LTE-A) / 3.6GHz

5G / ~6GHz (Sub6)

5G / 28GHz (mmWave)

Beyond 5G

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

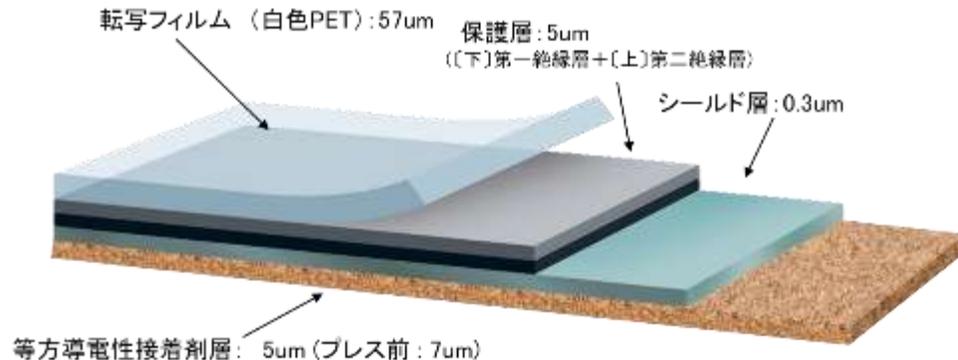
# SF-FTシリーズ

## Shield Film Flexible Twist

- 特徴
  - 高シールド(70dB/1Ghz)
  - 高屈曲性(MIT試験 20,000回以上)
  - 超薄型10 $\mu$ m
- アプリケーション
  - フォルダブルフォン、ウェアラブル、AR・VR



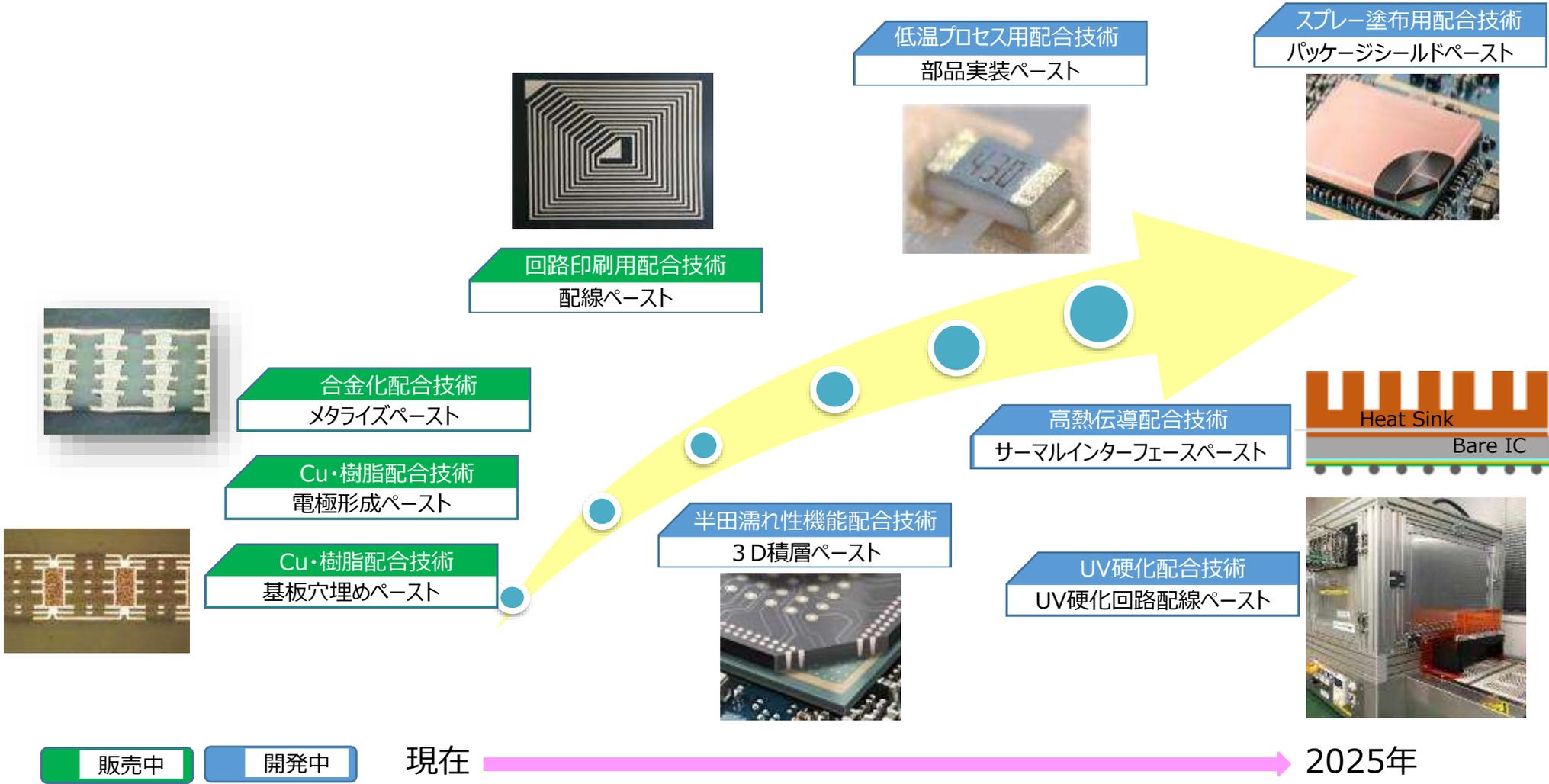
【SF-FT8905構造図】



MIT試験結果比較



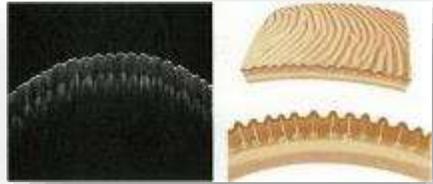
# (5) TOPICS③ (導電性金属ペースト ロードマップ)



\* 新製品は海外の主要な展示会でも紹介を行い、世界各国の大手顧客での評価が進展計画に基づき量産採用が順次進展

# (5) TOPICS④ (医療機器部品・材料 ロードマップ)

光による断層観察技術 (OCT※)

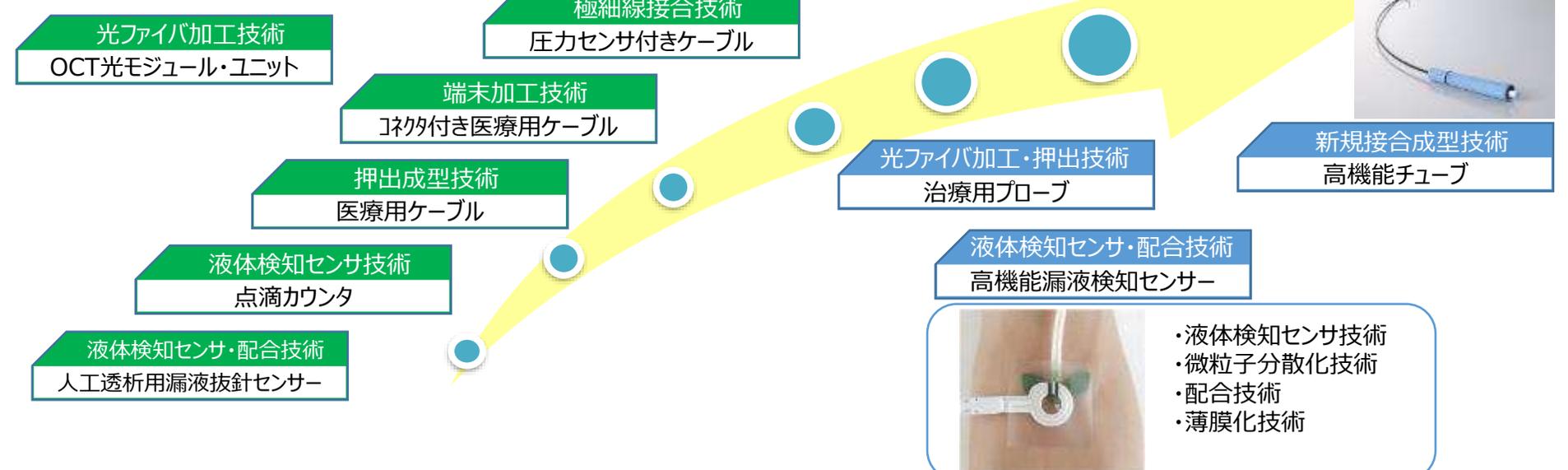


※ Optical Coherence Tomography

複合チューブ(光ファイバ内蔵)



複合チューブ(電線内蔵)



販売中

開発中

現在

2025年

## (5) TOPICS⑤ (DX推進)

当社グループは、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、ビジネススタイル・ビジネスモデルの変革を目指します。

### 2021年度の 取組み

1. リスク管理体制の追加整備・運用  
→サイバーセキュリティ等
2. デジタル化による事業競争力の強化  
→営業革新・生産性革新・業務革新・組織人材革新活動、DX投資促進
3. DXマインドの浸透  
→人材育成プログラム・コンテスト等

### ●営業革新活動例（リモート展示会）



TATSUTA EXPO



スマート工場EXPOオンライン

TATSUTA

# (6) その他 ①グループ概要

## タツタ電線 (株)

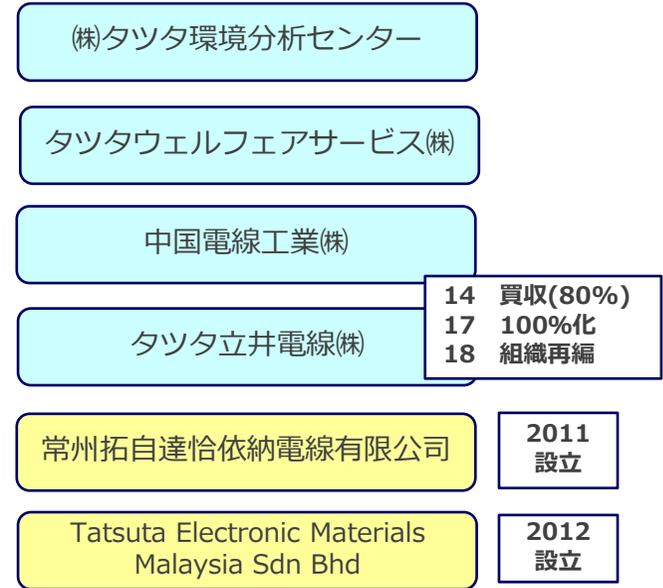


(\*)非常勤

代取・社長	宮下 博仁
取締役・副社長	辻 正人
取締役・常務	森元 昌平、 前山 博、
	草間 雄太
取締役	宮田 康司、 今井 雅文
社外取締役	百野 修(*)
監査等委員取締役	堂岡 芳隆、 花井 健(*)、
	原戸 稻男(*)、 谷口 悦子(*)

2021.10.1現在

### 【連結子会社】



### 【非連結子会社】



## (6) その他 ②セグメント別事業内容

報告セグメント	主な事業内容
電線・ケーブル事業	<b>通信電線事業</b> インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売
	<b>機器用電線事業</b> FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売
電子材料事業	<b>機能性フィルム事業</b> 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売
	<b>機能性ペースト事業</b> 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売
	<b>ファインワイヤ事業</b> 電子部品配線用の極細電線の製造・販売
その他事業	<b>センサー&amp;メディカル事業 (センサー事業)</b> 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および 可視光合波デバイス、光ファイバカプラ等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 <b>(医療機器部材事業)</b> 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売
	<b>環境分析事業</b> 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析

## (6) その他 ③連結経営指標等

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高 (億円)	491	552	580	582	545	617
営業利益 (億円)	42	50	41	38	35	36
経常利益 (億円)	43	52	40	39	36	37
当期利益 (億円)	33	36	29	27	26	27
純資産 (億円)	381	414	433	441	469	(*) 474
総資産 (億円)	471	514	523	550	569	(*) 578
自己資本比率 (%)	80.9	80.5	82.7	80.3	82.3	(*) 81.9
1株当たり 純資産額 (円)	617.52	670.19	701.16	714.43	759.14	(*) 766.53
1株当たり 当期純利益 (円)	52.79	59.52	47.37	44.36	42.83	42.89
株価収益率 (倍)	9.59	10.95	9.63	10.37	14.69	—
従業員数 (人)	795	852	906	936	977	1,030

(\*) 2021年9月末実績